

質問 佐藤議員（自民 関市・美濃市）令和8年3月11日（水）

2 今後の行財政運営について

（1）新年度予算案について

①当初予算編成の狙いとその実現に向けた取組について

答弁 知事

知事就任前の4年間を含めまして、これまで県内各地を回る中で、豊かな自然や多種多様な食材、世界に誇るべき歴史や伝統文化など、地域の皆様が長い年月をかけて守り育ててきた、本県の強みが豊富に存在することを実感してまいりました。また、日本の中心で広大な県土を有し、幹線道路網も整備され、モノづくりを中心とする幅広い産業が存在するという強みも学ばせていただきました。

私が担当させていただきます県政において、はじめて本格的な予算編成となりました令和8年度予算におきましては、本県が持つ強みを磨き上げ、県民の皆様が日々の暮らしに「安心」を感じるとともに、将来に夢と誇りを持てる「ワクワク」する岐阜県を創ることに主眼を置いてまいりました。

具体的には、令和8年度予算は、「未来を切り拓く力強い岐阜県へ」というテーマのもとに、「県民の「安心」の確保」と「未来に夢と誇りを持てる「ワクワク」の創出」、この二つを重点事項として、それぞれに三つの政策の柱を設け、県として取り組むべき施策を体系的に盛り込んだところでございます。

まず、「県民の「安心」の確保」に関する一つ目の柱でございますが、なんといつでも「物価高騰に負けない力強い社会を創る」ことでございます。

医療機関、福祉施設、学校などへの食材料費支援に加えまして、0歳から2歳児までを対象とした、国が3歳児からでございますので、育児支援サービスや育児用品の購入に利用可能な電子クーポンの発行など、国や市町村による支援が届きにくい方々への緊急支援を実施してまいります。

また、酒米価格高騰の影響を大きく受けておられる県内酒蔵や、物価高騰の下で生産性向上に取り組む中小・小規模事業者の皆様に対する設備投資の支援などによりまして、企業の賃上げ環境を整備してまいります。

「安心」の二つ目の柱ですが、「誰もが安心して健やかに生き、学ぶ力を育む」ことです。

小学校段階の給食費への支援や高等学校の授業料の無償化によりまして、子育て世帯の負担軽減を図るほか、異学年集団による学び合いに取り組む市町村への支援など、本県の将来を担う子どもたちの教育の充実に取り組んでまいります。

さらに、今年度から取り組んでおります「ぎふモーニングプロジェクト」では、喫

茶店利用者の健康データを取得・分析しまして、健康寿命の延伸に向けた取組につなげるほか、医師不足が顕著な診療科を志す医学生への修学資金の貸付や、地域の児童や家庭の悩みに対応する児童家庭支援センターによる専門的な相談支援の全県拡大など、医療・福祉の充実にも取り組んでまいります。

「安心」の三つ目の柱でございますが、「環境課題への対応と防災力向上で命と暮らしを守る」ことでございます。

ここでは、レーザー等の先端技術を用いたツキノワグマの追払いや、全県域の河川・地下水を対象としたPFAS測定調査の実施に加えまして、空き家の活用促進に向けたアイデアを募集し、優れた提案を支援するなど、安心して生活できる環境の確保に向け取り組んでまいります。

また、東海環状自動車道や濃飛横断自動車道等の幹線道路ネットワークの整備など、暮らしと経済を支えるインフラ整備のほか、政策オリンピックで提案されました、地域のモデルとなります防災訓練の全県展開など、災害に強い地域づくりにも取り組んでまいります。

次に、「未来に夢と誇りを持てる「ワクワク」の創出」に関する一つ目の柱でございますが、これは「地域の潜在力を生かし産業競争力を高める」ことでございます。

まずは「働いてもらい方改革」に取り組めます企業の情報を発信するための合同企業展の実施や、新たなSDGs認証制度の創設など、産業や地域を支える環境づくり・人づくりに取り組んでまいります。

また、今後大きな成長が期待されますスペースビジネス、つまり宇宙関連産業ですね、そして、ウェルネス、健康関連の産業等への参入支援、企業ニーズに寄り添ったマンツーマン型の支援による企業誘致など、地域の技術や強みを生かした産業競争力の向上を支援してまいります。

そして、「ワクワク」に関する二つ目の柱は、「食やエネルギーの自給を通じて、力強い地域を創る」ことでございます。

まずは気軽に農業を体験し、楽しみながらノウハウを学べる「アグリパーク構想」を推進するため、多様な主体の農業参画に向けたスタートアップの場づくりに関するアイデアを募集し、優れた提案を支援してまいります。

加えまして、本県が育成しました新品種のお米であります「清流のめぐみ」の増産に向けた技術実証のほか、身近な大都市である名古屋圏、これをターゲットといたしました県産農産物の販売力強化など、楽しい農業、そして儲かる農業の実現を目指してまいります。

さらに、バイオコークスの普及推進に向けまして、実証実験や展示会での有用性のPRを実施するほか、県が管理いたします砂防堰堤等での小水力発電の導入可能性調査など、新たなクリーンエネルギーの創出にも取り組んでまいります。

「ワクワク」に関する三つ目の柱でございますが、「世界に誇れる魅力あるまちづ

くり」でございます。

本県の豊富なアウトドア資源、自然を活用した誘客プロモーションの実施に加えまして、森林サービス産業事業者等が実施するトイレ等の衛生施設や駐車場等の環境整備を支援するほか、関ヶ原古戦場を核としたストーリー性のある戦国・武将観光の推進など、本県の地域資源を生かした、持続可能な観光地域づくりを推進してまいります。

また、県図書館・美術館を核といたしました「県民文化の森」わくわくプロジェクトの開催に加えまして、LRT など新たな交通システム導入を含めた岐阜圏域のまちづくりの検討や、リニア岐阜県駅を核とした東濃・可茂圏域のまちづくりなど、未来のまちづくりを推進してまいります。

担 当 課 財政課

電話番号 058-272-1130

メー ル c11105@pref.gifu.lg.jp

2 今後の行財政運営について

(2) 健全財政に向けた取組について

答弁 知事

岐阜県におきましては、基金枯渇が懸念される厳しい財政状況を踏まえまして、新年度予算編成に合わせて事業見直しを実施し、先ほどもご指摘いただきましたけれども、令和8年度には約42億円の財政収支改善、これを実現する見込みでございます。

しかしながら、今後の財政見通しといたしましては、社会保障関係経費や人件費の増加が続くほか、特に公債費については、近年の県債発行額の増加や償還期間の延長などによる増加に加えまして、金利上昇による更なる増加が懸念されるところでございます。

一方、こうした歳出の伸びに見合った歳入の増加は見込めておりません。今後も当初予算編成時では、毎年300億円から400億円程度の収支不足が生じる見通しでございます。

この収支不足を補うための基金残高でございますが、本年度と同じ事業を実施した場合には、令和9年度の当初予算が編成できないというおそれがあるほど減少する見込みではございましたが、今回の事業見直しの効果などによりまして、その組めない時期が令和9年から令和13年度まで少し先に延びることとなりました。しかしながら、構造的な収支不足の改善にはまだまだ至っていないのが実態でございます。

このため、持続可能な財政運営に向けまして、今回の事業見直しでお示しした3つの方針を、今後も着実に実行していく必要がございます。

財政健全化に向けました取組について具体的に申し上げますと、まず1点目はなんといっても「国費などの最大限の活用」でございます。

今回の見直しにおきましては、アグリパーク構想の推進など新たな事業を構築することで、地方創生に向けた取組に充当可能な「地域未来交付金」、国からくるものですけれども、これを最大限活用して実施しております。

今後は、こうした既存の国費の活用に加えまして、全国のモデルとなり得るような本県の取組をもとに国に対して政策提案を行う特別チームを編成しまして、国に新たな補助制度を創ってもらおうという、そうした創設を働きかけてまいりたいと考えております。

2点目は「効率的・効果的な事業に向けた施策の重点化等」でございます。まずは限られた財源を最大限に活用するため、今回、事業手法の見直し、そして支援対象の重点化、これを図っております。

例えば、企業誘致におきましては、「県外からの税源涵養」といいまして、税金を落としていただける、そういう企業を出来るだけ増やすという政策目的を踏まえまして、これまでの補助金による支援を「県外からの進出企業」に重点化していく一方で、

商工労働部内に専門チームを設置いたしまして、法規制に関する関係機関への働きかけや、国の補助金獲得に向けた協力、民間企業では中々やりにくいといわれているところですが、ここを全面的に支援して、企業ニーズに寄り添ったマンツーマン型の支援を実施するといった見直しを行っておるところでございます。

今後は、こうした見直しの効果を丁寧に検証し、より効果的な手法がないか、不断の見直しを行ってまいります。

そして3点目でございますが、「歳入確保策の強化・県有財産の利活用」でございます。

今回の見直しにおきましては、県有施設などの使用料・手数料について、サービス内容等を踏まえまして、適正な水準に見直しましたけれども、今後はクラウドファンディングの活用に向け、指針を策定するなど、更なる歳入確保に向けた取組を実施してまいります。

また、老朽化が進みます県有施設につきまして、県費負担を抑えながら、より良い県民サービスを提供できる施設へと転換するため、計画的に見直しを進めてまいります。

以上申し上げました取組を含めまして、今後の具体的な対策につきましては、新年度、新たに策定します総合戦略に合わせて、改めてしっかりと検討してまいります。

ただし、議員ご指摘のとおり、財政健全化のための「歳出削減」だけでは、県民が未来に夢や誇りを抱くことができません。

このため、「財政の健全化」と、将来にわたり県民の暮らしや地域の活力を高めるために必要な「未来への投資」、この双方をバランスよく進め、「安心とワクワク」に満ちた、力強い岐阜県を実現してまいります。

担 当 課 財政課

電話番号 058-272-1130

メー ル c11105@pref.gifu.lg.jp